

静岡新聞 2024年4月10日付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

日米で株価の好調が続いている。しかし、その中身を見ると半導体相場という色彩が非常に強いことが分かる。米国では、生成AI(人工知能)を稼働させるために必要な高性能の半導体で世界シェアの約8割のシェアを持つエヌビディアの株価が堅調で株価の好調を牽引している。日本でも、半導体製造の前工程で使う製造装置で高い世界シェアを持つ東京エレクトロン株や後工程である半導体素材の研究やパッケージングで世界のトップシェアを持つディスコ株は、昨年末から5割から6割も株価が上昇し、日本の株高を牽引している。

株価好調は「半導体ブーム」

業績期待が株価に織り込まれている状況である。言い換えれば、業績が良いので株価が高くなっているという以上に、これから業績がさらに良くなるという期待で株価が上がっているのだ。

半導体は産業のコメ、と言われて久しい。パソコンやスマホをはじめとしてあらゆる電子機器の主要部品となっている。半導体への需要はさらに増え続けると言われ、足元では生成AIの拡大が最先端の半導体への需要を牽引している。自動車の電気化も半導体の利用を拡大させている。半導体の需要拡大は、もはや半導体という特定の部品の話というよりは、将来の産業の姿に深く関わってくる存在である。注目すべきは、半導体利用がどれだけ拡大するのかわからないのではなく、半導体の利用拡大が経済全体をどれだけ押し上げるのかという点である。

るい未来像を描けるのだろうか。

半導体の成長に牽引された米国や日本の株価の好調は、こうした諸々のマイナスイオンを払拭するだけの経済効果を持つているのだろうか。株価は大きく変動するものであり、突然大きく下落することもある。現実足元でも、一般的に株価は堅調な動きを続けている中で、時として大きく下落する動きも見せている。

1990年代の末、米国ではインターネットブームで株価が高騰していた。パソコンやインターネットの広がり、米国経済は本格的な成長経路に乗るだろうという期待が市場に広がっていた。残念ながらこのブームは、バブルという形で終焉してしまっただ。技術革新の動きは重要ではあるが、経済の成長力を大きく高めるものではないと見られてしまった。

今起きているのは、AIブーム、あるいは半導体ブームとも呼ぶべき状況である。

技術革新が経済成長を大きく牽引するという期待感が株式市場に溢れている。こうした

市場の見方が正しいのか、それとも新たなバブルに過ぎないのかは、もう少し経済や株式市場の展開を見ないと分からない。

の20年ほど世界の成長を牽引してきた中国経済の成長率が大きく低下している。こうしたさまざまなマイナスイオンの中で、世界経済の成長力に明